

【資料 2】

2. 令和 6 年度 全体財務書類

(1) 全体財務書類 4 表

- 【様式第 1 号】全体貸借対照表
- 【様式第 2 号】全体行政コスト計算書
- 【様式第 3 号】全体純資産変動計算書
- 【様式第 4 号】全体資金収支計算書

(2) 注記（全体）

(3) 附属明細書（全体）

- 【様式第 5 号】1. 貸借対照表の内容に関する明細
- 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
- 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
- 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

2. 令和6年度 全体財務書類

(1) 全体財務書類4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	256,472	固定負債	144,340
有形固定資産	238,245	地方債等	97,014
事業用資産	85,201	長期未払金	-
土地	32,750	退職手当引当金	9,577
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	107,061	その他	37,748
建物減価償却累計額	△ 60,245	流動負債	12,610
工作物	12,243	1年内償還予定地方債	8,191
工作物減価償却累計額	△ 6,823	未払金	2,855
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,116
航空機	-	預り金	338
航空機減価償却累計額	-	その他	111
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	156,950
建設仮勘定	216	【純資産の部】	
インフラ資産	146,217	固定資産等形成分	268,273
土地	12,410	余剰分(不足分)	△ 148,199
建物	5,385	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,894		
工作物	255,619		
工作物減価償却累計額	△ 129,360		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,058		
物品	22,737		
物品減価償却累計額	△ 15,911		
無形固定資産	8,519		
ソフトウェア	511		
その他	8,008		
投資その他の資産	9,708		
投資及び出資金	831		
有価証券	200		
出資金	631		
その他	-		
長期延滞債権	769		
長期貸付金	1,605		
基金	6,537		
減債基金	-		
その他	6,537		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33		
流動資産	20,551		
現金預金	6,825		
未収金	2,026		
短期貸付金	14		
基金	11,786		
財政調整基金	10,389		
減債基金	1,397		
棚卸資産	108		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 208		
繰延資産	-		
資産合計	277,024	純資産合計	120,073
		負債及び純資産合計	277,024

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	90,927
業務費用	41,113
人件費	16,098
職員給与費	10,389
賞与等引当金繰入額	1,052
退職手当引当金繰入額	875
その他	3,781
物件費等	23,148
物件費	12,944
維持補修費	711
減価償却費	9,492
その他	-
その他の業務費用	1,867
支払利息	764
徴収不能引当金繰入額	37
その他	1,066
移転費用	49,814
補助金等	36,822
社会保障給付	12,925
その他	67
経常収益	12,639
使用料及び手数料	10,268
その他	2,371
純経常行政コスト	78,288
臨時損失	174
災害復旧事業費	3
資産除売却損	171
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	158
資産売却益	47
その他	111
純行政コスト	78,304

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	121,976	270,752	△ 148,776
純行政コスト (△)	△ 78,304		△ 78,304
財源	76,300		76,300
税込等	46,677		46,677
国県等補助金	29,623		29,623
本年度差額	△ 2,005		△ 2,005
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,454	2,454
有形固定資産等の増加		9,099	△ 9,099
有形固定資産等の減少		△ 9,966	9,966
貸付金・基金等の増加		1,226	△ 1,226
貸付金・基金等の減少		△ 2,813	2,813
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 25	△ 25	
その他	128	-	128
本年度純資産変動額	△ 1,902	△ 2,479	577
本年度末純資産残高	120,073	268,273	△ 148,199

【様式第4号】

全体資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,325
業務費用支出	31,511
人件費支出	15,915
物件費等支出	13,867
支払利息支出	764
その他の支出	965
移転費用支出	49,814
補助金等支出	36,822
社会保障給付支出	12,925
その他の支出	67
業務収入	86,954
税収等収入	46,191
国県等補助金収入	28,048
使用料及び手数料収入	10,194
その他の収入	2,521
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	113
業務活動収支	5,739
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,042
公共施設等整備費支出	8,347
基金積立金支出	623
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26
その他の支出	46
投資活動収入	5,033
国県等補助金収入	2,024
基金取崩収入	2,189
貸付金元金回収収入	32
資産売却収入	308
その他の収入	480
投資活動収支	△ 4,009
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,340
地方債等償還支出	8,231
その他の支出	108
財務活動収入	5,975
地方債等発行収入	5,918
その他の収入	57
財務活動収支	△ 2,365
本年度資金収支額	△ 635
前年度末資金残高	7,134
本年度末資金残高	6,499
前年度末歳計外現金残高	333
本年度歳計外現金増減額	△ 8
本年度末歳計外現金残高	325
本年度末現金預金残高	6,825

(2) 注記（全体）

Ⅰ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
土地取得特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
観光交通対策特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,958 百万円

土地 2,749 百万円 土地以外 209 百万円

インフラ資産 265 百万円

土地 265 百万円

上記の金額は令和 7 年 3 月 31 日時点における簿価を記載しています。

(3) 附属明細書 (全体)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	152,552	778	1,060	152,270	67,069	2,864	85,201
土地	33,004	18	272	32,750	0	0	32,750
建物	107,524	323	786	107,061	60,245	2,323	46,816
工作物	12,003	240	0	12,243	6,823	541	5,420
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21	196	1	216	0	0	216
インフラ資産	271,497	7,185	211	278,471	132,254	4,997	146,217
土地	12,261	148	0	12,410	0	0	12,410
建物	5,332	53	0	5,385	2,894	98	2,491
工作物	250,374	5,245	0	255,619	129,360	4,899	126,259
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,531	1,738	211	5,058	0	0	5,058
物品	21,837	1,009	109	22,737	15,911	1,092	6,826
合計	445,886	8,972	1,380	453,478	215,233	8,953	238,245

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,462	45,179	18,307	2,326	899	4,978	6,050	85,201
土地	4,939	18,370	3,276	1,862	661	367	3,276	32,750
建物	2,273	24,098	13,771	440	205	3,334	2,694	46,816
工作物	73	2,711	1,246	24	11	1,277	77	5,420
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	178	0	14	0	22	0	2	216
インフラ資産	112,811	2,723	2	25,589	4,699	107	285	146,217
土地	8,176	2,543	0	1,416	0	0	274	12,410
建物	2,254	21	0	216	0	0	0	2,491
工作物	98,089	134	2	23,346	4,685	3	1	126,259
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,292	26	0	611	14	105	10	5,058
物品	4,011	109	1,150	1,065	0	472	18	6,826
合計	124,284	48,011	19,460	28,981	5,598	5,557	6,353	238,245

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位：円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位：円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に 関する調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場（株）	330	1,218	311	907	100	41.3	374	0	330
合計	330	1,218	311	907	100		374	0	330

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に 関する調書記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	517	68	450	100	106.4	479	-	106	106
伊勢鉄道(株)	9	696	332	364	360	2.5	9	-	9	9
三重県農業信用基金協会	6	72,828	68,883	3,946	2,835	0.2	8	-	6	6
三重県信用保証協会	97	509,784	466,313	43,471	30,515	0.3	138	-	97	97
三重県畜産協会	0	661	220	441	405	0.1	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会	3	273,711	213,771	59,940	46,602	0.0	3	-	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	592	438	154	16	15.9	24	-	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	2	0	2	2	12.0	0	-	0	0
三重県私学振興会	3	5,707	5,382	325	279	0.9	3	-	3	3
三重県水産振興事業団	19	4,456	133	4,323	2,361	0.7	29	-	19	19
三重県救急医療情報センター	0	71	23	48	10	3.1	1	-	0	0
三重県緑化推進協会	4	345	8	338	18	25.6	87	-	4	4
リバーフロント研究所	3	2,123	617	1,507	542	0.6	8	-	3	3
三重県国際交流財団	7	650	15	635	70	9.4	59	-	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	7	668	354	313	226	3.3	10	-	7	7
暴力追放三重県民センター	15	1,085	0	1,085	1,064	1.4	15	-	15	15
いせしま森林組合	5	462	136	325	66	6.9	22	-	5	5
三重県環境保全事業団	2	14,802	8,623	6,179	900	0.2	14	-	2	2
サンファームおばた	0	31	6	25	3	2.9	1	-	0	0
三重県建設技術センター	0	3,950	515	3,435	45	0.5	18	-	0	0
地方公共団体金融機構	10	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.1	268	-	10	10
下野工場団地	1	48	2	46	31	3.1	1	-	1	1
(株)ZTV	0	32	12	20	1	5.1	1	-	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	28	3	25	20	3.0	1	-	1	1
水道事業会計保有有価証券	200	-	-	-	-	0.0	-	-	200	-
合計	501	24,787,071	24,210,655	576,416	103,074		1,202	0	501	301

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に 関する調書記載額
財政調整基金	6,276	3,193	—	—	9,469	9,309
減債基金	918	479	—	—	1,397	1,397
ふるさと創生基金	430	224	—	—	654	654
国際交流基金	39	21	—	—	60	60
庁舎整備基金	7	4	—	—	11	11
職員退職手当基金	296	154	—	—	450	450
月僱金復興社会事業基金	8	0	—	—	8	8
地域福祉基金	86	45	—	—	132	132
災害援護基金	71	37	—	—	109	109
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	32	17	—	—	48	48
河川環境基金	7	4	—	—	10	10
育英基金	75	39	—	—	115	115
文化振興基金	86	45	—	—	131	131
地域振興基金	478	250	—	—	728	728
景観形成基金	271	142	—	—	413	413
森林づくり基金	0	0	—	—	0	0
森林環境譲与税基金	42	0	—	—	42	42
民俗伝統行事継承基金	178	93	—	—	271	271
土地開発基金 ※1	1,569	0	—	—	1,569	672
観光交通対策基金	672	0	—	—	672	592
国民健康保険財政調整基金	920	0	—	—	920	860
介護給付費準備基金	706	200	—	—	906	906
医師及び看護師奨学基金、新病院整備基金	209	—	—	—	209	—
合計	13,377	4,946	—	—	18,323	16,918

※1 土地開発金（その他）には468百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上しておりません。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢市総合卸売市場貸付金	114	-	14	-	128
その他の貸付金					
保留床取得資金貸付金	1,200	-	-	-	1,200
医師及び看護職員奨学金	291	-	-	-	291
合計	1,605	0	14	0	1,619

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	41	-
伊勢市災害援護資金貸付金	9	-
生活支援貸付金（東日本大震災）	0	-
住宅新築資金等貸付金	307	-
小計	358	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）	38	5
市民税（法人）	12	2
固定資産税	53	8
軽自動車税	4	1
都市計画税	11	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	9	0
財産運用収入	2	0
財産売払収入	14	0
諸収入（雑入）	137	3
国民健康保険料	120	12
国民健康保険税	0	0
諸収入（雑入）	1	0
後期高齢者医療保険料	3	0
介護保険料	6	1
小計	411	33
合計	769	33

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	0	-
伊勢市災害援護資金貸付金	0	-
生活支援貸付金（東日本大震災）	0	-
住宅新築資金等貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）	19	3
市民税（法人）	2	0
固定資産税	33	5
軽自動車税	2	0
都市計画税	7	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	1	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	0	0
諸収入（雑入）	9	0
国民健康保険料	84	8
国民健康保険税	0	0
諸収入（雑入）	1	0
後期高齢者医療保険料	3	0
介護保険料	4	1
病院事業会計未収金	1,260	96
水道事業会計未収金	204	85
下水道事業会計未収金	397	9
小計	2,026	208
合計	2,026	208

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	3,718	240	3,035	0	564	120	-	-	-	-
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
災害復旧	177	38	177	0	0	0	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,458	277	2,265	0	1,193	0	-	-	-	-
一般単独事業	16,840	2,300	5	3,757	9,932	3,147	-	-	-	-
その他	61,868	3,335	21,968	32,732	4,125	3,042	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	19,111	1,978	15,930	3,102	79	0	-	-	-	-
減税補てん債	33	23	33	0	0	0	-	-	-	-
退職手当債	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
合計	105,204	8,191	43,412	39,590	15,893	6,308	0	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
105,204	86,341	11,296	7,481	51	35	0	0

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
105,204	8,191	8,118	7,879	7,686	7,437	30,516	18,568	9,970	6,839

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	37	33	37	—	33
徴収不能引当金（流動資産）	211	208	211	—	208
投資損失引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	9,474	875	772	—	9,577
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	1,034	1,116	1,034	—	1,116
合計	10,756	2,232	2,054	—	10,935

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	三重県	122	県が実施する事業に係る経費負担
	中心市街地再生事業	事業者等	324	住環境整備に係る交付金
	自治会集会所建設事業	自治会	19	自治会集会所建設事業に係る補助金
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	30	合併処理浄化槽設置に係る支援
	その他		49	
	計		544	
その他の補助金等	物価高騰生活支援給付金支給事業	市民	1,153	低所得世帯、定額減税補正に対する給付
	住民税非課税世帯支援給付金	市民	413	住民税非課税世帯等に対する給付金
	民間保育施設特別支援保育等充実事業	事業者	119	保育事業支援のための補助金
	地域自治推進事業	事業者	194	市内対象者支援のための補助金
	保育士確保事業	事業者	67	保育士確保のための就労促進支援金
	一部事務組合負担金	一部事務組合	1,413	一部事務組合に対する経費負担
	国民健康保険事業費納付金	三重県国民健康保険団体連合会	2,946	国民健康保険に係る保険給付負担金
	介護給付費	対象団体・対象者	13,263	介護保険に係る介護サービス等
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	3,741	広域連合に対する経費負担
	その他		12,970	
	計		36,278	
合計		36,822		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	16,732	
		地方譲与税	363	
		利子割交付金	8	
		配当割交付金	181	
		株式等譲渡所得割交付金	251	
		法人事業税交付金	373	
		地方消費税交付金	3,176	
		ゴルフ場利用税交付金	13	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	59	
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金	86	
		地方特例交付金	648	
		地方交付税	12,476	
		交通安全対策特別交付金	9	
		分担金及び負担金	625	
		寄附金	584	
		その他(他会計からの収入等)	61	
		小計	35,645	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	803
			都道府県等支出金	98
			計	901
		経常的補助金	国庫支出金	9,278
			都道府県等支出金	4,067
			計	13,346
	小計	14,246		
	合計	49,891		
	特別会計及び企業会計	税収等	国民健康保険料	2,169
国民健康保険税			0	
後期高齢者医療保険料			1,662	
介護保険料			3,061	
支払基金交付金			3,970	
寄附金			730	
長期前受金戻入			12	
その他(他会計からの収入等)			8,049	
小計			19,653	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	4,390
			都道府県等支出金	10,986
			計	15,376
小計		15,376		
合計		35,030		
単純合算		税収等		55,299
	国県等補助金	資本的補助金	901	
		経常的補助金	28,722	
		小計	29,623	
合計	84,921			
相殺消去	税収等		△ 8,622	
合計	税収等		46,677	
	国県等補助金	資本的補助金	901	
		経常的補助金	28,722	
		小計	29,623	
	合計	76,300		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	78,304	28,080	769	37,979	11,477
有形固定資産等の増加	9,099	1,543	5,149	1,231	1,177
貸付金・基金等の増加	1,226	0	0	1,146	80
その他	-	0	0	0	0
合計	88,630	29,623	5,918	40,355	12,734

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	6,499
短期投資	-
合計	6,499